

参考

(単位：千円)

地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000） 交付決定事業一覧（11月10日受付分）

団体名		事業名	交付予定額	融資予定額	金融機関	地域課題	事業概要	新規性・モデル性・公益性
1	長野県 小諸市	まちなか商圏再生に向けた民間活力型公共施設活用事業	27,200 〔国費 13,600 地方費 13,600〕	40,800	八十二銀行	長野県小諸市は、江戸時代より宿場町として知られ、北国街道沿いを中心に栄えていたが、北陸新幹線開通を機に、隣接する自治体に新幹線停車駅ができたこと等から、市内にあった大型商業施設の撤退や、民間の投資意欲の低迷に陥り、商業圏の弱さから、空き店舗の増加、人口減少などの地域課題が浮き彫りになったが、特にまちなかの主要道である商店街や旧北国街道を中心に顕著に現れている。	資料館として使用されている歴史的建造物である建物を活用し、名産のワインや地元食材を使用した料理等の食を通じて、地域の歴史と魅力を発信する飲食機能を付した教養施設として改修を行い、新たな観光客の取り込みと観光拠点である小諸城址懐古園の観光客の流れを商店街までつなげ、商店街のにぎわいを創出し、弱体化したまちなか商圏を再生させる。	・既存観光客の新たな動線確保から既存商店街へつなげる戦略 ・地域内外で得られる消費量の拡大を図ることで、商圏としての魅力向上及び新たな民間投資意欲を高める取組。
2	島根県 隠岐の島町	離島の地域経済循環創出～空き家を活用したテレワークカフェ併設ビジネスホテル展開事業	21,031 〔国費 15,773 地方費 5,258〕	21,031	島根銀行	離島地域の地理的特殊性と相まって、若年層の恒常的な島外流出と極端な過疎・少子高齢化が進行し、島の基幹産業である第1・2次産業は労働者・後継者の慢性的不足に陥っている。また、島の事業者は直接的、間接的にほとんどが観光に関連しているが、コロナの影響により観光客数が落ち込みこのままでは事業継承が極めて難しい状況となり、島の産業全体の危機となる。	テレワーク・ワーケーションに対応した「テレワーク施設併設型ビジネスホテル」を新規開設。ワーキングホリデーや複業による二拠点居住といった新しい生活スタイルを先取りしたプランなど、新たな観光・滞在プランを提案。	本事業では空き家を解体してビジネスモデルとセットにした施設を整備し、物件の経営人材を島外から募りチャレンジ・育成できる舞台として活用し、経営人材を育成することも目的としている。空き家対策に経営人材育成を兼ねた取組として、全国での横展開が可能となる新規性のあるモデルである。

国費 29,373
地方費 18,858